



## 〈平成23年度予算審査特別委員会〉

平成23年度の予算審査については、平成23年3月8日～11日の4日間の日程で行われた平成23年度予算審査特別委員会で審議し、すべて原案可決しました。

今後の常任委員会化に向けて、審議を効率的に行うため、質問の事前通告制や質問時間（1事業につき10分）の設定など、新たな取り組みの中で審議を行いました。

### 山口賢治

市民周知に係るパンフレットなどの配布や各種行事への参加、防災対応の要請などについて、各町内会に協力を仰ぐことが多くなってきている。そこで、助成金の額などを見直すべきではないかとたずねた。市からは、財政上難しいが検討していきたいと答弁があった。

### 天神林美彦

昨年6月、富岸地区に開設された子育て支援事業（ひろば型）については、利用者の方から好評を得ており、時代が求めている事業と判断している。委託している団体とは、さらに連携を密にして、将来的には市内数力所に設置する事業として検討すべきである。

### 木村純一

**質** 農地有効利用システム更新の必要性と事業内容について。

**答** 農地の利用状況や農地の形状、北海道が所有する森林の林班図データや森林調査簿データなど、さまざまな情報を集約したシステムであり、農森林業の振興に努めるものである。

### 辻弘之

郷土資料館に寄贈されている古道具などの資料について、過剰な保管量により、十分な整理ができていない。古道具を活用した心理療法である「回想療法」に活用したり、高齢者グループホームへの貸し出しを行うことを提案。今後は市内事業所の希望に応じたいと答弁があった。

### 山田新一

**質** 児童虐待の啓発活動に、支援者（通報者）向けの小冊子を発行することのだが、虐待を行っている保護者（加害者）に対して、虐待を思いとどめさせるのが基本ではないか。  
**答** 保護者に対する児童虐待防止策も盛り込んだ内容の小冊子としたい。

### 上村幸雄

**質** 農地法の改正に伴う、今後の農業委員会としての取り組み方や考え方について。  
**答** 市内の農業者数が減少している状況の中、農地法の改正に伴い、パブリックコメントの活用や農地賃借料の公表、農業委員会による農地パトロールの実施などに取り組んでいる。

### 松山哲男

介護保険特別会計では、認知症の早期発見の取り組みを提言。また、一般会計では、民生児童委員への情報提供のあり方、エゾシカの駆除とその活用、農水産業の今後の展望、地場産業振興策として新たな産業構想の策定と、起業化支援事業との関連性などを提言、質問した。

### 大村喬俊

平成23年度の市バス運行について質問。市主催の行事や災害応急対策活動を最優先し、時間内でスケジュール調整を行い、可能な限り要望に沿うよう運行していきたいと考えるが、利用の趣旨や目的などを精査し、一定の基準を設けるなど検討を加えていきたいと回答があった。

### 木村俊子

地上デジタル放送の難視聴地域の対策について、町内会には3種の対応について回覧されているが、説明としては不十分である。さらに7月24日のデジタル化に間に合わない場合の対応についても、市として説明会を早期に開催するべきと質問。説明会を開催したいと答弁があった。

### 高橋正美

**質** 苫小牧市で行われた「口蹄疫の防疫演習」とはどのようなものだったのか。  
**答** 韓国において口蹄疫の発生が継続していることを受けての防疫演習であった。胆振家畜保健衛生所から牛や豚の病変、侵入防止対策の説明や、宮崎県における殺処分や消費などについて報告があった。

### 成田昭浩

**質** 温泉インフォメーションプラザの取り組みと今後の展望について。  
**答** 観光振興に海外客向けの案内サービスなどは欠かせない。さらにオンラインショップとしての機能も、広報紙やホームページなどで広く発信し、地域との連携・協力関係を築き、今後も存続させたい。

### 米田登美子

**質** 三市合同女性国内派遣研修の目的を2項目掲げているが、現状の課題点をどのように考えているか。  
**答** 応募、事前研修、事後の活動のあり方に課題があると考えている。今後は、男女平等の観点から応募資格を限定しないなど、検討を加えて継続していきたい。

### 平田江美子

毎年、お盆の時期に富浦墓地まで「無料墓参バス」を運行している。過去に「亀田霊園」にも墓参バスを運行してほしいという市民要望を受けて質問した経緯があり、今回再度質問した。新年度に向けて、亀田霊園への乗り入れも含めて検討していきたいと答弁があった。

### 渡辺勉

市内経済が冷え切っている今、業者への融資から工事の発注まで、市から直接助成金を支給する住宅リフォーム助成制度を発足させ、一人親方・小規模事業者の方々の受注を増やし、市内経済の活性化を図る手だてを取るために、市でも実施してはどうかと提言した。

### 石山正志

本庁舎耐震診断事業費が盛り込まれた件では、建設から50年が経過し、市の防災管理機能を担う観点からも、二次診断の結果が注目される。ほかにも婦人センター、総合体育館、幌別東保育所の耐震診断が行われるが、診断結果や修繕・改築の概算費用などは年内に出ると答弁があった。

### 西村孝夫

**質** 最近、原油価格が急激に高騰し、生活弱者や漁業者、農業者・生産活動者にさまざまな影響を及ぼすことが予想されるが、市として対応策が必要ではないか。  
**答** 市民生活への影響が大きいので、国へ要望すると同時に、市としても最大限努力したい。